



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
コード番号 6616 URL <https://www.torex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 岳史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 前川 貴 TEL 03-6222-2875
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,751	△19.4	△1,778	—	△2,452	—	△4,297	—
2023年3月期	31,956	3.5	3,976	2.0	3,981	△3.5	2,179	△31.0

(注) 包括利益 2024年3月期 △3,425百万円 (—%) 2023年3月期 2,279百万円 (△32.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△390.73	—	△19.0	△6.7	△6.9
2023年3月期	198.69	—	9.2	11.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 — 百万円 2023年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,636	20,552	56.1	1,868.50
2023年3月期	37,048	24,593	66.4	2,236.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,552百万円 2023年3月期 24,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,927	△4,552	2,705	9,140
2023年3月期	1,294	△4,567	1,510	8,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	620	28.2	2.6
2024年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	621	—	2.7
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		88.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	8.7	1,000	—	1,000	—	700	—	63.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,554,200株	2023年3月期	11,554,200株
2024年3月期	554,563株	2023年3月期	556,324株
2024年3月期	10,999,000株	2023年3月期	10,970,698株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,075	△36.0	△2,923	—	△2,846	—	△4,192	—
2023年3月期	12,614	△1.9	1,651	35.4	3,099	48.2	2,516	56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△381.15	—
2023年3月期	229.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	16,541		10,155		61.4	923.24		
2023年3月期	20,391		14,905		73.1	1,355.29		

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,155百万円 2023年3月期 14,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は、2024年5月17日（金）にTDnet及び当社ウェブサイトへ掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済及び日本経済は、地政学リスクや世界的なインフレの進行と欧米での政策金利の高止まりに加え、中国経済の停滞などの影響から、経済の先行き不透明感が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、コロナ特需の反動減や中国市場の低迷などの影響から、民生機器市場、通信機器市場を中心に幅広い分野で需要の停滞と在庫調整が生じております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・製品企画・開発部門において、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため、企画・開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・顧客訪問に加え、オンラインも活用しながら、各地域に密着した営業活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。しかしながら、市場環境において、需要の停滞と在庫調整が継続しており、受注は低調に終わりました。
- ・製品需要に対しては、将来的な半導体需要に備え、生産力を確保するべく設備投資を実施し、一方で、原材料価格の高騰に対しては、製品販売価格の値上げを進めております。
- ・当社グループのビジネスの成長を加速させるとともに、脱炭素社会へ向け低損失なデバイスとして期待されるパワー半導体分野への製品展開を推進するため、社内に専門組織を設置しました。
- ・超低損失と低価格の両立が期待されるβ型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーに対して出資を行っており、早期の製品化に向け、共同研究開発を進めております。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、岡山第1工場・鹿児島工場の投資を実施しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高257億51百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失17億78百万円（前年同期は営業利益39億76百万円）、経常損失24億52百万円（前年同期は経常利益39億81百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失42億97百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益21億79百万円）となりました。

当連結会計年度に発生しました2つの大きな損失について、説明いたします。

1つ目は、製造原価において生じた棚卸評価損です。

2021年3月期から2022年3月期にかけて、半導体市場は急激に拡大しました。当社も同様に急激に売上を伸ばしましたが、生産キャパシティを確保することができず、2022年3月期に入り、売上が頭打ちとなりました。

この反省と、将来拡大する市場予測を基に、当社は生産規模の拡大のための設備投資を決めました。これに伴い、生産拠点の見直しを実施し、旧工場で生産されていた製品については、供給責任などの観点から作り貯めを行いました。

その後、半導体市場は市場の急成長に伴う反動と在庫調整により急激に下降し、横ばいで継続しました。当社においても、市場と同様に前連結会計年度後半から当連結会計年度を通じて、受注及び売上が低迷しました。

そのような中、生産拠点の見直しに伴い作り貯めた在庫の評価について、足元の非常に悪い受注環境を反映した結果、多額の棚卸評価損を発生させることとなってしまいました。

もう1つは、特別損失として生じた減損損失です。

これについても、前述の生産規模拡大のために、将来の主力製品群の1つとなる中高耐圧を含む高機能・高性能な新製品の展開に必要な8インチ生産枠の確保を目的として外部の協力会社の生産ラインに行った設備投資について、足元の非常に悪い受注環境に基づき、固定資産の減損損失の可否を検討した結果、減損損失を計上することとなりました。加えて、フェニテック岡山第2工場について、第1工場への統合が完了し、生産活動を終了

したことから、こちらについても減損損失を計上しております。

また、当期において生じた損失の発生などにより多額の繰越欠損金が発生しましたが、回収可能性の検討の結果、繰延税金資産を取り崩すこととなりました。

なお、将来的に半導体市場が拡大していくことは確実視されております。当社としましては、1日でも早く業績を拡大し、損失の回収とさらなる業績向上に努めて参ります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器及び一般民生機器向けの売上が減少したことにより、売上高は187億36百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント損失は23億20百万円（前年同期はセグメント利益30億68百万円）となりました。

アジア

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器及び車載機器向けの売上が減少したことにより、売上高は50億89百万円（前年同期比30.3%減）、セグメント利益は1億67百万円（前年同期比62.9%減）となりました。

欧州

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が減少したことにより、売上高は14億44百万円（前年同期比25.9%減）、セグメント利益は1億28百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

北米

当連結会計年度における売上高は、主に産業機器向けの売上が減少したことにより、売上高は4億81百万円（前年同期比55.5%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益2億24百万円）となりました。

(製品別の売上高)

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度	前年同期比増減額	前年同期比増減率
VD ※1	1,456	△1,016	△41.1
VR ※2	3,818	△1,997	△34.4
DCDC ※3	3,880	△1,716	△30.7
ディスクリート ※4	14,915	△1,835	△11.0
その他 ※5	1,681	360	27.3
合 計	25,751	△6,204	△19.4

※1 VD	:	電圧検出器 (VD:ボルテージ・ディテクタ) は、電子部品・機器に供給される電圧を監視し、一定の電圧以下に低下した場合に、これを検出して、電子部品・機器をリセットしたり、復帰させるICです。
※2 VR	:	電圧レギュレータ (VR:ボルテージ・レギュレータ) は、出力電圧を常に監視して、入力電圧や負荷の条件が変化しても、あらかじめ設定したレベルの出力電圧になるように制御する回路です。
※3 DCDC	:	DC/DCコンバータは、電子部品・機器に供給される電圧を必要な電源電圧に変換する回路です。降圧・昇圧・昇降圧等の多彩な種類があり、効率的に電圧を希望値に変換することができます。
※4 ディスクリート	:	ディスクリートは、ICやLSIとは異なり、各々1つの機能の素子のみを備えている半導体 (個別半導体) です。具体的にはコンデンサ、トランジスタ、ダイオード、MOSFET、IGBTなどがあります。
※5 その他	:	「その他」には、各種ディスクリート (単機能の半導体素子部品)、マルチチップモジュール (複数のIC等を搭載したモジュール)、各種センサー製品等が含まれます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は226億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億71百万円減少いたしました。減少の主な要因は、商品及び製品、仕掛品が合計で25億75百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は139億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億58百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社連結子会社において、建屋の改修及び製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことなどにより有形固定資産が9億43百万円増加したことや、退職給付に係る資産が4億84百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産が366億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における流動負債は60億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億48百万円減少いたしま

した。減少の主な要因は、資金の追加借入等により1年内返済予定の長期借入金が6億19百万円増加したものの、借入金の弁済により短期借入金が増加した19億円減少したことなどによるものであります。

固定負債は100億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億76百万円増加いたしました。増加の主な要因は、新規設備投資に充当することを主な目的として追加借入を行った結果、長期借入金が増加した48億59百万円増加したことなどによるものであります。

これらの結果、負債合計が160億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億28百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における純資産合計は205億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億41百万円減少いたしました。減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失が42億97百万円あったこと等によるものです。この結果、自己資本比率は56.1%（前連結会計年度末は66.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し営業活動によるキャッシュ・フローは6億32百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは14百万円支出が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは11億95百万円増加した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は91億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が41億59百万円あったものの、減価償却費が23億50百万円あったこと、減損損失の計上が17億5百万円あったこと、棚卸資産の増減額が27億63百万円減少したことなどにより19億27百万円の収入（前年同期比6億32百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が42億32百万円あったこと等により、45億52百万円の支出（前年同期比14百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、追加借入により長期借入れによる収入が69億円あったこと、借入金の一部返済により短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出の合計が35億3百万円あったこと、また配当金の支払額が6億19百万円あったこと等により、27億5百万円の収入（前年同期比11億95百万円の収入増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	65.4	66.4	56.1
時価ベースの自己資本比率（%）	84.2	70.8	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.8	5.3	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.1	21.5	13.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次年度の経済環境は、世界的な地政学リスクやインフレの継続などから依然として先行き不透明な状態が続くものと予想されます。一方で、当社グループが属する半導体市場につきましては、足元は未だ厳しい状況ではありますが、年度後半の回復と在庫調整の進展が見込まれております。

このような環境のなか、翌連結会計年度（2025年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高280億円（当連結会計年度比8.7%増）、営業利益10億円（前年同期は17億78百万円の営業損失）、経常利益10億円（前年同期は24億52百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前年同期は42億97百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から利益配分につきましては、戦略的投資による成長力の向上を図りつつ、当社を取り巻く経営環境並びに中長期の連結業績及び株主資本利益率の水準を踏まえて実施していくことといたします。

配当としましては、業績水準を反映した利益配分として連結配当性向20%以上、安定的かつ継続的な株主還元の拡充として株主資本配当率（DOE）3%程度を当面の目標として実施してまいります。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資、新たな事業分野への投資、財務体質の維持などに活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金として28円とさせていただきたく存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金28円を加え、1株につき56円となる予定です。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金28円、期末配当金28円、合わせて年間配当金は56円とさせていただき予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,572,536	9,226,032
受取手形及び売掛金	5,332,969	4,751,294
商品及び製品	6,193,443	4,016,827
仕掛品	2,199,331	1,800,522
原材料及び貯蔵品	1,641,954	1,709,803
その他	777,874	1,142,708
貸倒引当金	△3,213	△3,480
流動資産合計	24,714,896	22,643,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,101,302	4,426,343
機械装置及び運搬具(純額)	2,000,128	2,329,207
工具、器具及び備品(純額)	399,281	447,056
土地	1,225,620	1,045,339
リース資産(純額)	158,304	230,677
建設仮勘定	2,316,849	1,666,436
有形固定資産合計	9,201,486	10,145,060
無形固定資産		
ソフトウェア	530,708	650,792
その他	52,371	108,883
無形固定資産合計	583,080	759,675
投資その他の資産		
投資有価証券	937,875	1,127,651
退職給付に係る資産	442,377	926,682
繰延税金資産	774,009	686,193
その他	426,670	352,090
貸倒引当金	△31,656	△4,919
投資その他の資産合計	2,549,276	3,087,698
固定資産合計	12,333,842	13,992,433
資産合計	37,048,739	36,636,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,200,122	650,238
短期借入金	1,900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,470,496	2,090,292
リース債務	52,857	91,335
未払金	1,581,038	2,071,320
未払法人税等	184,425	73,147
契約負債	673	8,276
賞与引当金	589,493	492,732
役員賞与引当金	24,070	—
その他	378,919	556,420
流動負債合計	7,382,096	6,033,762
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	4,264,360	9,124,078
リース債務	95,206	114,426
長期未払金	27,984	28,544
退職給付に係る負債	391,063	393,827
株式給付引当金	77,183	95,996
資産除去債務	85,844	86,984
繰延税金負債	1,703	74,693
その他	29,362	30,924
固定負債合計	5,072,708	10,049,475
負債合計	12,454,805	16,083,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,388,605	8,420,205
利益剰余金	13,422,586	8,504,353
自己株式	△678,960	△706,062
株主資本合計	24,100,165	19,186,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△105,201	113,344
為替換算調整勘定	550,361	912,010
退職給付に係る調整累計額	48,608	341,118
その他の包括利益累計額合計	493,768	1,366,473
純資産合計	24,593,934	20,552,904
負債純資産合計	37,048,739	36,636,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	31,956,887	25,751,982
売上原価	21,935,691	21,765,756
売上総利益	10,021,195	3,986,225
販売費及び一般管理費	6,044,976	5,764,406
営業利益又は営業損失(△)	3,976,219	△1,778,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,252	50,660
ロイヤリティ収入	3,954	2,219
受取賃貸料	42,202	50,551
その他	32,142	27,102
営業外収益合計	110,552	130,535
営業外費用		
支払利息	66,885	140,849
支払手数料	8,000	8,000
為替差損	25,058	643,309
その他	5,528	12,309
営業外費用合計	105,473	804,469
経常利益又は経常損失(△)	3,981,298	△2,452,114
特別利益		
固定資産売却益	—	1,363
補助金収入	—	179,700
特別利益合計	—	181,064
特別損失		
減損損失	793,424	1,705,379
固定資産除売却損	54,095	27,799
固定資産圧縮損	—	112,262
投資有価証券評価損	132,033	—
工場移転費用	—	37,513
保険解約損	10,180	—
その他	3,132	5,008
特別損失合計	992,867	1,887,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,988,430	△4,159,013
法人税、住民税及び事業税	952,443	157,724
法人税等調整額	△143,820	△19,019
法人税等合計	808,622	138,704
当期純利益又は当期純損失(△)	2,179,807	△4,297,717
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,179,807	△4,297,717

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	2,179,807	△4,297,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,733	218,545
為替換算調整勘定	196,679	361,648
退職給付に係る調整額	△103,492	292,510
その他の包括利益合計	99,919	872,705
包括利益	2,279,727	△3,425,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,279,727	△3,425,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,299,941	11,817,830	△750,278	22,335,428
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△575,051	—	△575,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	2,179,807	—	2,179,807
自己株式の取得	—	—	—	△227	△227
自己株式の処分	—	88,663	—	71,545	160,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	88,663	1,604,756	71,317	1,764,737
当期末残高	2,967,934	8,388,605	13,422,586	△678,960	24,100,165

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△111,934	353,682	152,101	393,849	22,729,277
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△575,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	2,179,807
自己株式の取得	—	—	—	—	△227
自己株式の処分	—	—	—	—	160,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,733	196,679	△103,492	99,919	99,919
当期変動額合計	6,733	196,679	△103,492	99,919	1,864,657
当期末残高	△105,201	550,361	48,608	493,768	24,593,934

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,967,934	8,388,605	13,422,586	△678,960	24,100,165
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△620,515	—	△620,515
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△4,297,717	—	△4,297,717
自己株式の取得	—	—	—	△78,251	△78,251
自己株式の処分	—	31,600	—	51,149	82,749
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	31,600	△4,918,233	△27,101	△4,913,735
当期末残高	2,967,934	8,420,205	8,504,353	△706,062	19,186,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△105,201	550,361	48,608	493,768	24,593,934
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△620,515
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	△4,297,717
自己株式の取得	—	—	—	—	△78,251
自己株式の処分	—	—	—	—	82,749
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	218,545	361,648	292,510	872,705	872,705
当期変動額合計	218,545	361,648	292,510	872,705	△4,041,030
当期末残高	113,344	912,010	341,118	1,366,473	20,552,904

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,988,430	△4,159,013
減価償却費	1,645,952	2,350,143
減損損失	793,424	1,705,379
投資有価証券評価損	132,033	—
固定資産除売却損益(△は益)	54,095	26,435
固定資産圧縮損	—	112,262
保険解約損益(△は益)	10,180	—
補助金収入	—	△179,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,134	△426
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,056	△100,123
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,916	23,402
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	20,686	△484,305
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,932	2,764
受取利息及び受取配当金	△32,252	△50,660
支払利息	66,885	140,849
為替差損益(△は益)	△250,476	△217,457
売上債権の増減額(△は増加)	686,243	710,654
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,778,503	2,763,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△524,624	△559,457
長期未払金の増減額(△は減少)	2,212	29,941
その他	△387,237	113,947
小計	3,462,825	2,228,064
利息及び配当金の受取額	32,252	49,608
利息の支払額	△60,205	△139,961
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,150,086	△390,010
補助金の受取額	10,000	179,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,785	1,927,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△96	△26,175
有形固定資産の取得による支出	△4,484,750	△4,232,369
有形固定資産の売却による収入	13,510	1,063
無形固定資産の取得による支出	△130,416	△356,622
投資有価証券の取得による支出	△3,983	△103,473
投資有価証券の払戻による収入	—	204,558
保険積立金の解約による収入	68,975	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,442	△800
敷金及び保証金の回収による収入	4,842	4,258
その他	△33,826	△42,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,567,187	△4,552,344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△1,900,000
長期借入れによる収入	3,779,360	6,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,228,276	△1,603,390
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	△227	△74,751
自己株式の処分による収入	—	78,160
リース債務の返済による支出	△57,591	△66,864
配当金の支払額	△575,047	△619,756
その他	△8,000	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,510,217	2,705,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,594	544,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,647,589	624,940
現金及び現金同等物の期首残高	10,163,070	8,515,480
現金及び現金同等物の期末残高	8,515,480	9,140,420

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にアナログ電源IC等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア（シンガポール、中国(香港を含む)、台湾、ベトナム）、欧州（英国）、北米（米国）の現地法人がそれぞれ定められたテリトリーを担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について担当テリトリーの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、フェニテックセミコンダクター株式会社は日本国内において、ウエハの受注・製造と出荷・販売をしております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高(注3)							
顧客との契約から生じる収益	21,629,323	7,297,299	1,948,701	1,081,562	31,956,887	—	31,956,887
外部顧客への売上高	21,629,323	7,297,299	1,948,701	1,081,562	31,956,887	—	31,956,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,247,990	556,069	45,357	50,928	8,900,345	△8,900,345	—
計	29,877,314	7,853,368	1,994,058	1,132,490	40,857,232	△8,900,345	31,956,887
セグメント利益	3,068,499	451,824	289,133	224,596	4,034,053	△57,833	3,976,219
セグメント資産	34,556,134	3,612,337	852,026	817,975	39,838,474	△2,789,734	37,048,739
その他の項目							
減価償却費	1,539,430	96,852	9,289	379	1,645,952	—	1,645,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,811,228	19,517	19,122	1,113	4,850,981	—	4,850,981

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△57,833千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,789,734千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	22,737,376	4,944,541	2,657,573	1,617,395	31,956,887

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高(注3)							
顧客との契約から 生じる収益	18,736,524	5,089,211	1,444,544	481,701	25,751,982		25,751,982
外部顧客への売上 高	18,736,524	5,089,211	1,444,544	481,701	25,751,982	—	25,751,982
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	5,076,728	440,270	30,347	20,718	5,568,064	△5,568,064	—
計	23,813,252	5,529,481	1,474,892	502,419	31,320,046	△5,568,064	25,751,982
セグメント利益又 は損失(△)	△2,320,698	167,509	128,428	△13,255	△2,038,015	259,834	△1,778,180
セグメント資産	34,118,728	3,645,885	623,298	716,831	39,104,743	△2,468,602	36,636,141
その他の項目							
減価償却費	2,247,223	89,940	12,585	394	2,350,143	—	2,350,143
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,220,721	8,695	3,618	51,286	5,284,322	—	5,284,322

(注) 1. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額259,834千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,468,602千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	19,629,588	3,477,212	1,941,803	703,378	25,751,982

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,236.24円	1,868.50円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	198.69円	△390.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	2,179,807	△4,297,717
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	2,179,807	△4,297,717
期中平均株式数(株)	10,970,698	10,999,000

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式(前連結会計年度末83,230株、当連結会計年度末120,230株)を「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額(△)」の算定上、控除する自己株式に含めています。
また、「1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度86,581株、当連結会計年度94,795株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。